



令和5年度決算のポイント



四国中央市



財政状況の概要

【括弧書きは前年度比の数値】

- ▶ 一般会計 歳入 469億7,879万円 (+16.1億円) 歳出 431億3,853万円 (+13.6億円)
実質収支 33億6,531万円 (+0.4億円)
- ▶ 健全化判断比率 実質公債費比率 8.1 → 8.0 (▲0.1)
将来負担比率 59.1 → 54.3 (▲4.8)
- ▶ 財政調整基金 63億2,457万円 (+31万円)
- ▶ 市債残高 503億3,395万円 (▲50億7,171万円)
⇒ 市の実質負担額は▲9億円 (詳細は項目番号10参照)

歳入増・歳出増の主な要因

- 市債の繰上償還に伴う減債基金繰入金の増
- 市税、ふるさと寄附金の増
- 市債の繰上償還に伴う公債費の増
- 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業等扶助費の増

今後の留意点

- ①急速に進む人口減少や物価高騰の影響等に伴う市税等一般財源減少リスク
直接的：納税者の減 → 個人市民税・固定資産税（家屋）の減
間接的：消費縮小・収益減少 → 法人市民税・固定資産税（償却資産）の減
- ②合併特例債発行終了後の建設事業に係る財源の確保
- ③公共施設の老朽化による更新費用及び維持管理費の増

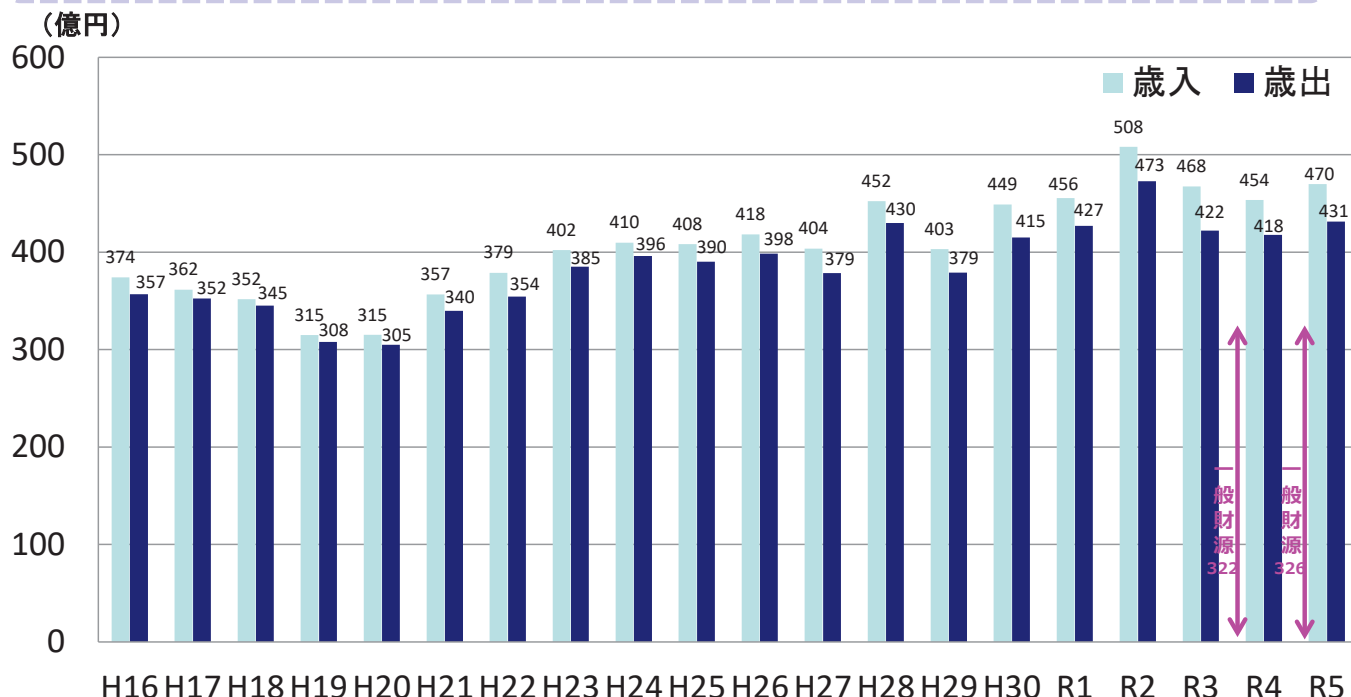
※ 各会計の決算額を千円単位で端数処理したものを合算しているため、円単位で合算した数値と合致しない場合があります。

(単位：千円) 下段：前年度比

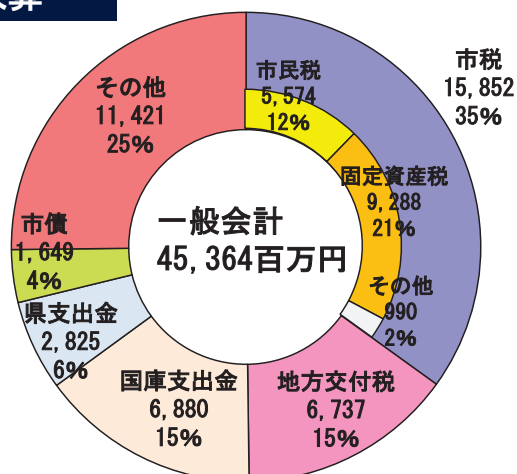
会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引	繰越財源	実質収支
一般会計	46,978,788 (+3.6%)	43,138,532 (+3.3%)	3,840,256 (+7.1%)	474,948 (+86.0%)	3,365,308 (+1.1%)
特別会計	29,206,891 (+11.3%)	27,369,344 (+11.6%)	1,837,547 (+8.2%)	78,098 (皆増)	1,759,449 (+3.6%)
事業会計	7,685,308 (▲1.4%)	7,216,923 (+10.2%)	468,385 (▲62.4%)	161,637 (+35.3%)	-
財産区管理会 特別会計	71,162 (+0.7%)	1,340 (+7.1%)	69,822 (+0.6%)	0 (-)	69,822 (+0.6%)
合計	83,942,149 (+5.6%)	77,726,139 (+6.7%)	6,216,010 (▲5.8%)	714,683 (+90.7%)	-

※ 事業会計決算は、現金を伴わない収支（長期前受金戻入額、減価償却費、資産減耗費）を除いています。
含んだ場合、歳入は8,649,685千円、歳出10,623,252千円、差引額は▲1,973,567千円となります。

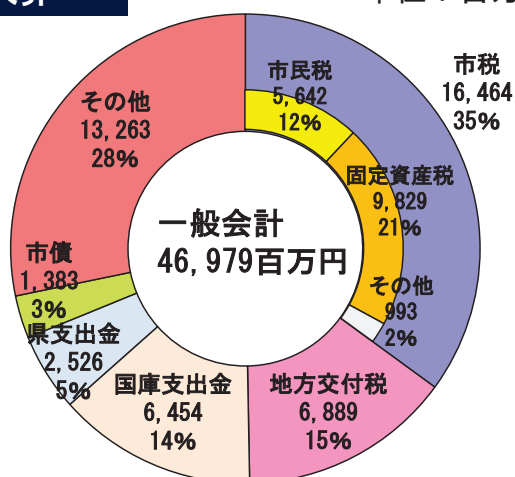
- 市債の繰上償還を実施したこと等により歳入・歳出ともに増加
- 一般財源は、市税や地方交付税等の増により増加



※ 合計額に合致させるため、端数処理が四捨五入になっていない場合があります。

令和4年度
決算令和5年度
決算

単位：百万円



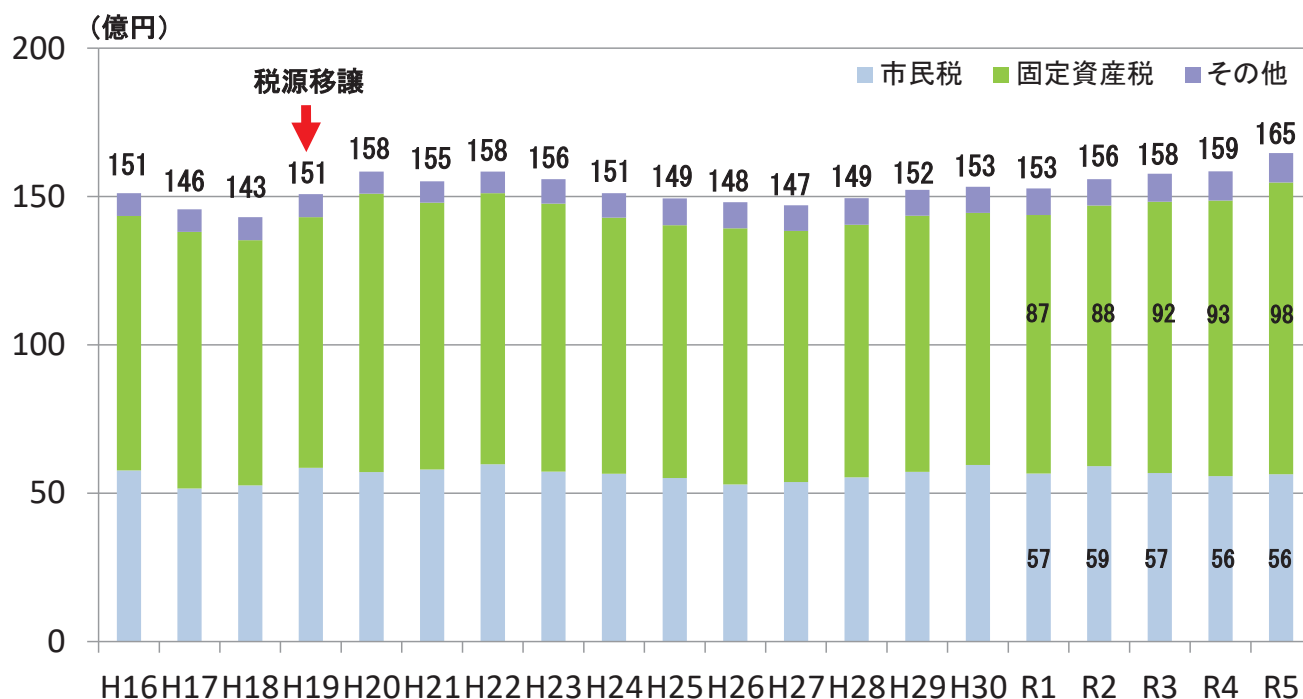
【主な増要因】

- 市税：企業の設備投資などによる固定資産税の増など
- 地方交付税：普通交付税の増など
- その他：ふるさと寄附金や繰上償還に伴う減債基金繰入金の増など

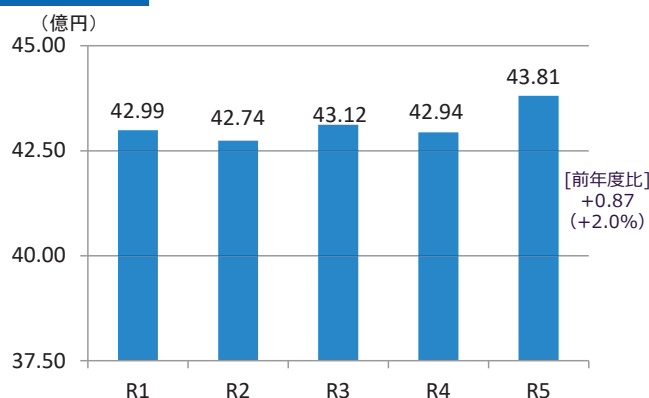
【主な減要因】

- 国庫支出金：新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小による減など
- 県支出金：小売店等応援商品券事業の終了による減など

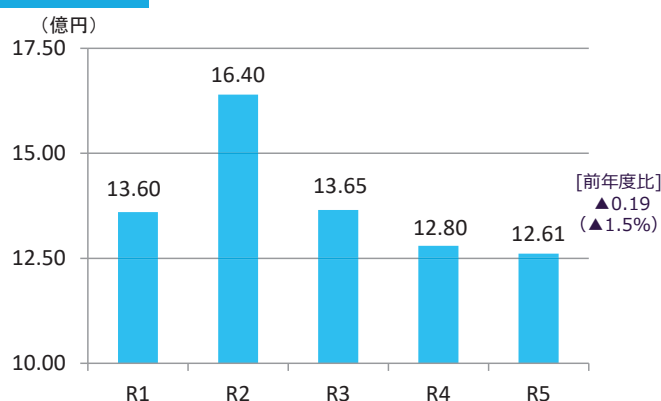
市税 令和4年度 158億5,182万円 → 令和5年度 164億6,399万円（+6億1,217万円）
・市民税、固定資産税等で増収となり、全体としても前年度より増（過去最高額）



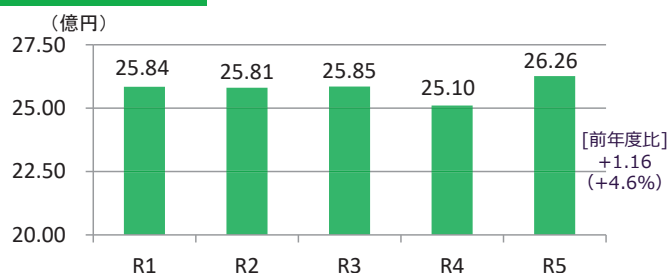
市民税(個人)



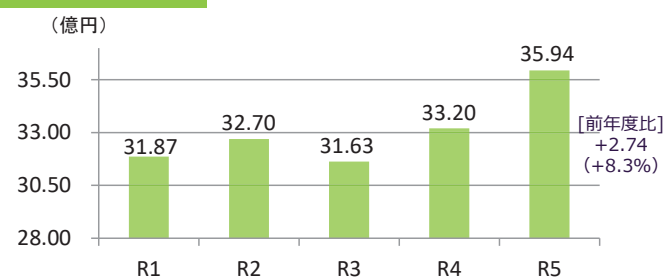
市民税(法人)



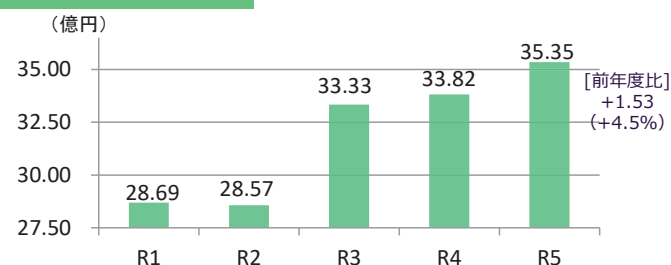
固定資産税(土地)



固定資産税(家屋)



固定資産税(償却資産)

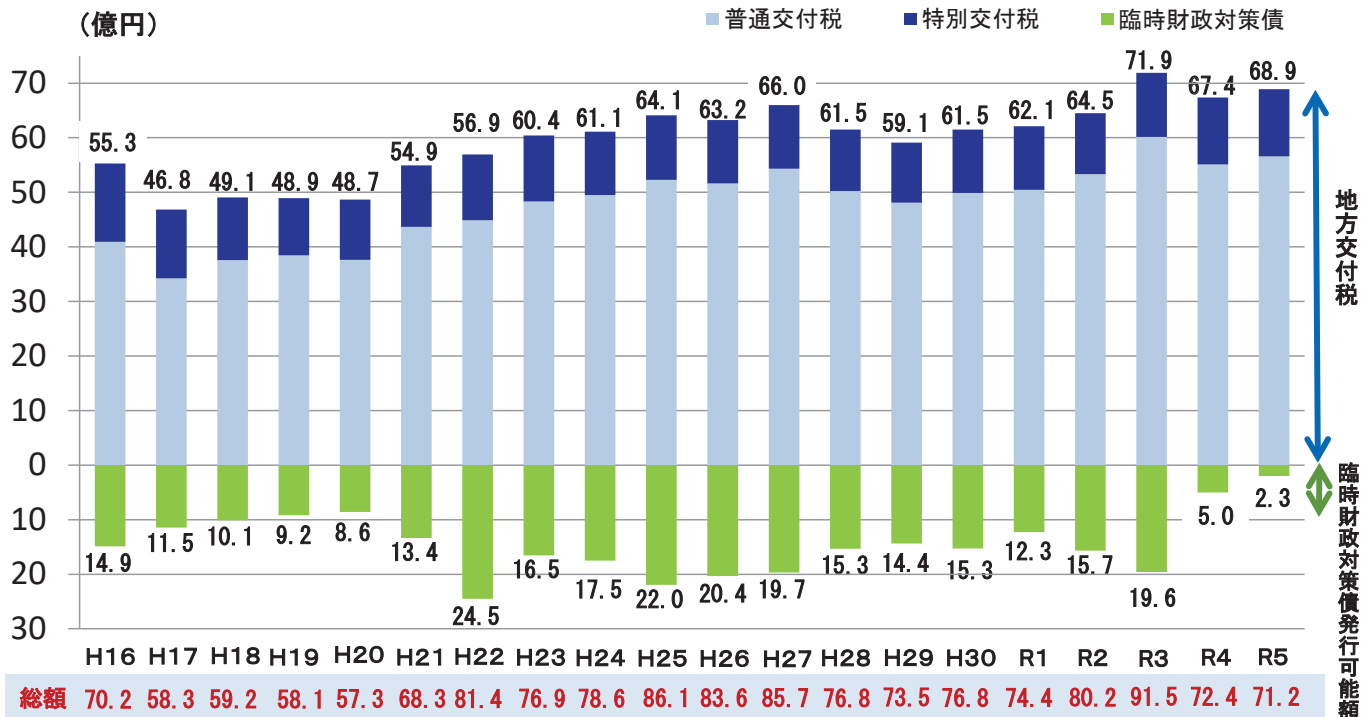


地方交付税及び臨時財政対策債の総額 71.2億円

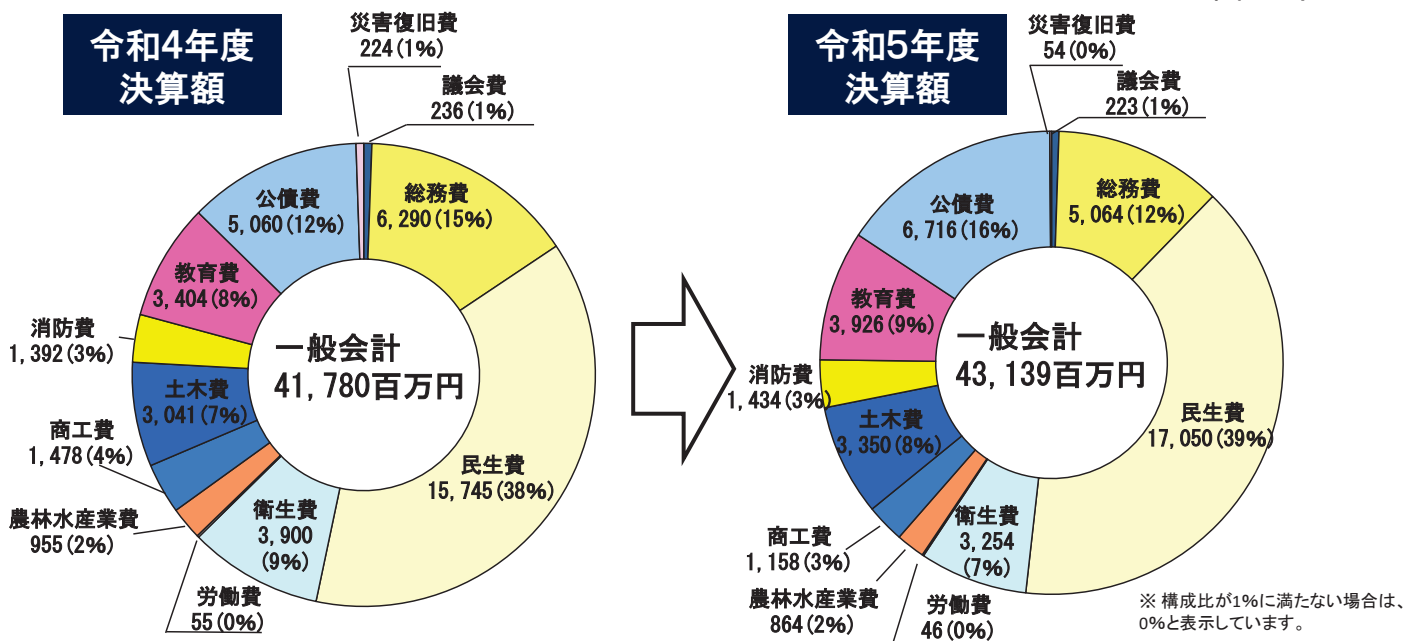
令和4年度比 ▲1.2億円※(▲1.7%)

(参考) 令和5年度地方財政計画 令和4年度比▲0.5兆円(▲2.4%)

※ 下表の数字は、それぞれの年度で端数を四捨五入しています。よって、円単位で差し引きした数字を端数処理した結果と合致しない場合があります。



単位：百万円



【主な増要因】

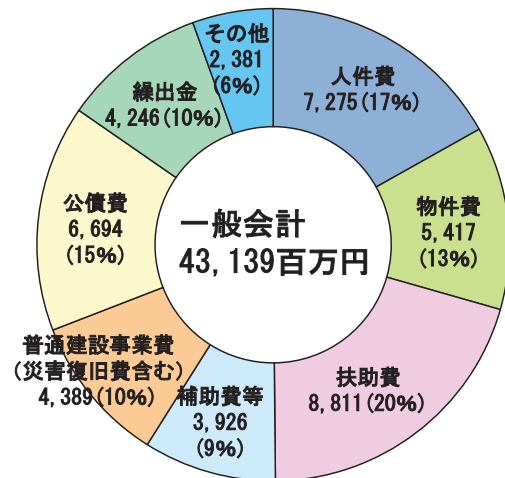
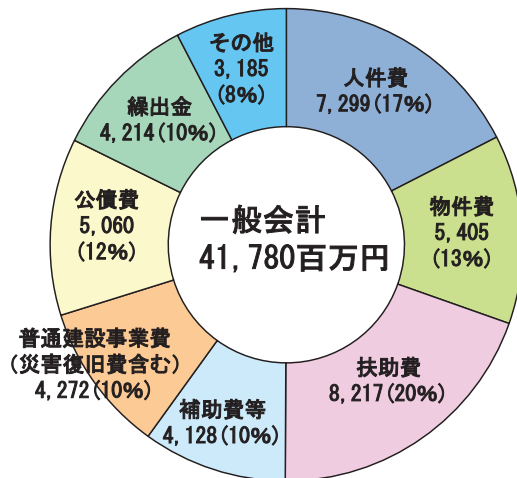
- 民生費：住民税非課税世帯等臨時特別給付事業、子育て基金積立金の増など
- 教育費：小学校施設整備事業、学校給食費無償化事業の増など
- 公債費：繰上償還による増

【主な減要因】

- 総務費：高度無線環境整備推進事業、減債基金積立金の減など
- 衛生費：新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小による減など

令和4年度
決算額令和5年度
決算額

単位：百万円



【主な増要因】

- 扶 助 費：住民税非課税世帯等臨時特別給付事業、障がい福祉サービス事業の増など
- 普通建設事業費：小学校施設整備事業、公園整備事業の増など
- 公 債 費：繰上償還による増

【主な減要因】

- 補 助 費 等：小売店等応援商品券事業の終了による減など
- そ の 他：公共施設等総合管理基金、減債基金積立金の減など

10

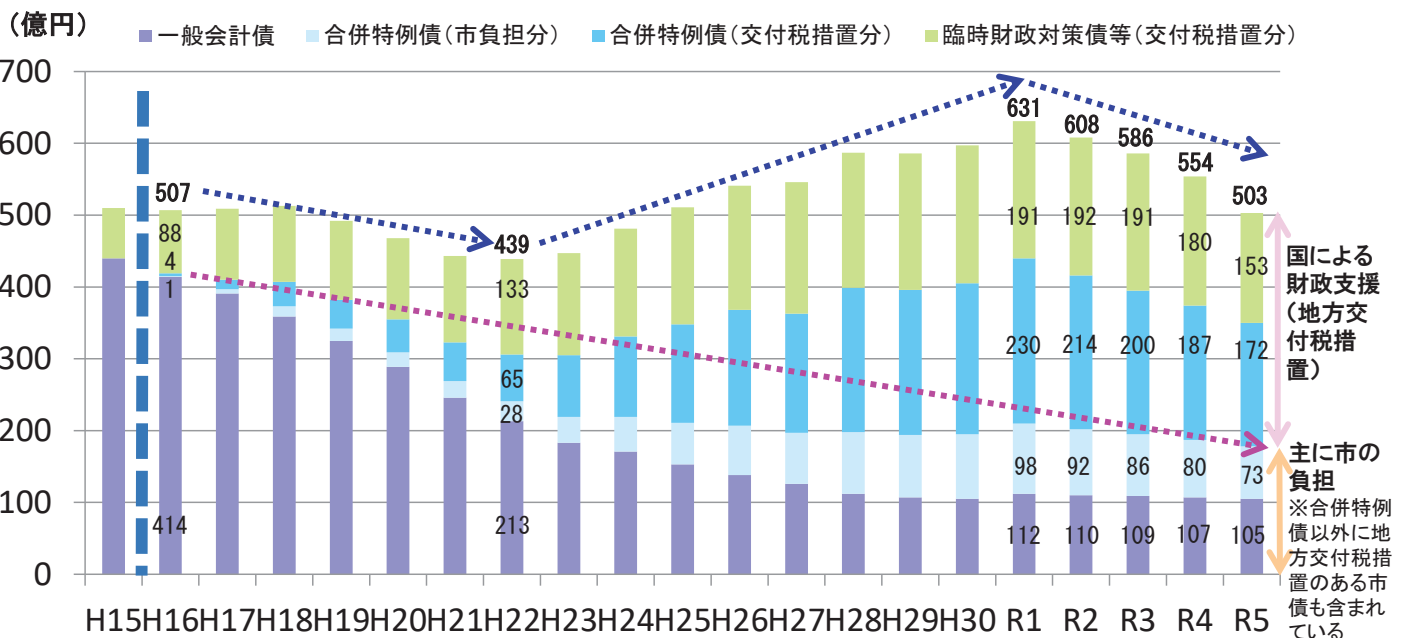
市債残高（一般会計）の推移

● 市債残高の総額 503億円（前年度比▲51億円 平成16年度比 ▲4億円）

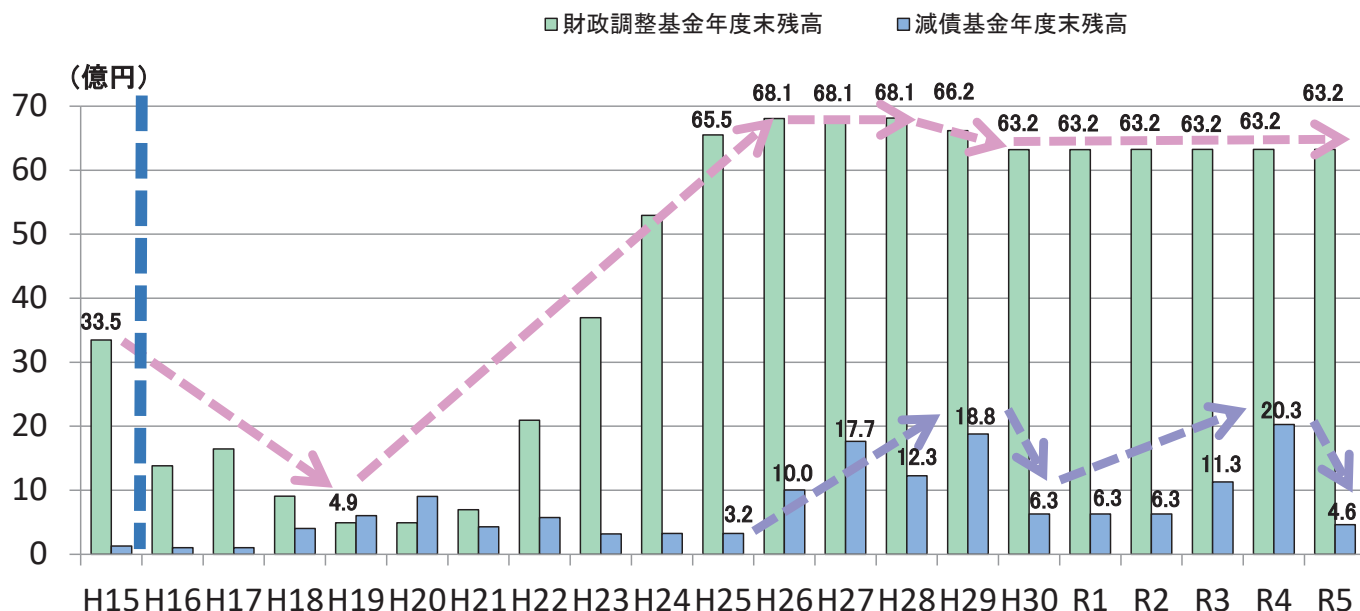
● 実質的な市債残高 178億円（前年度比▲9億円 平成16年度比 ▲237億円）

※ 実質的な市債残高：市債残高の総額から100%地方交付税措置される臨時財政対策債等及び合併特例債のうち交付税措置される70%分を差し引いた額

● 臨時財政対策債等、合併特例債を除いた市債残高 105億円（平成16年度比 ▲309億円）



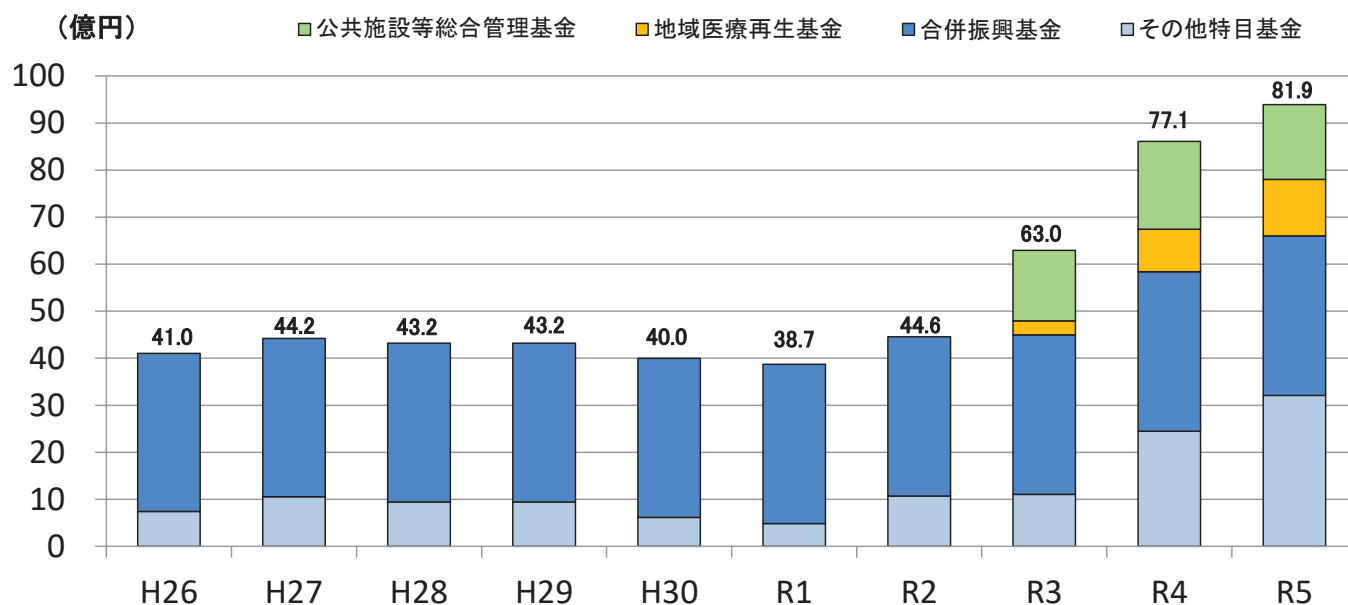
- 財政調整基金は、年度末現在63.2億円（前年度水準を維持）
- 減債基金は、年度末現在高4.6億円（前年度より15.7億円減）
→ 今後も減債基金を活用して市債残高の適正管理を推進

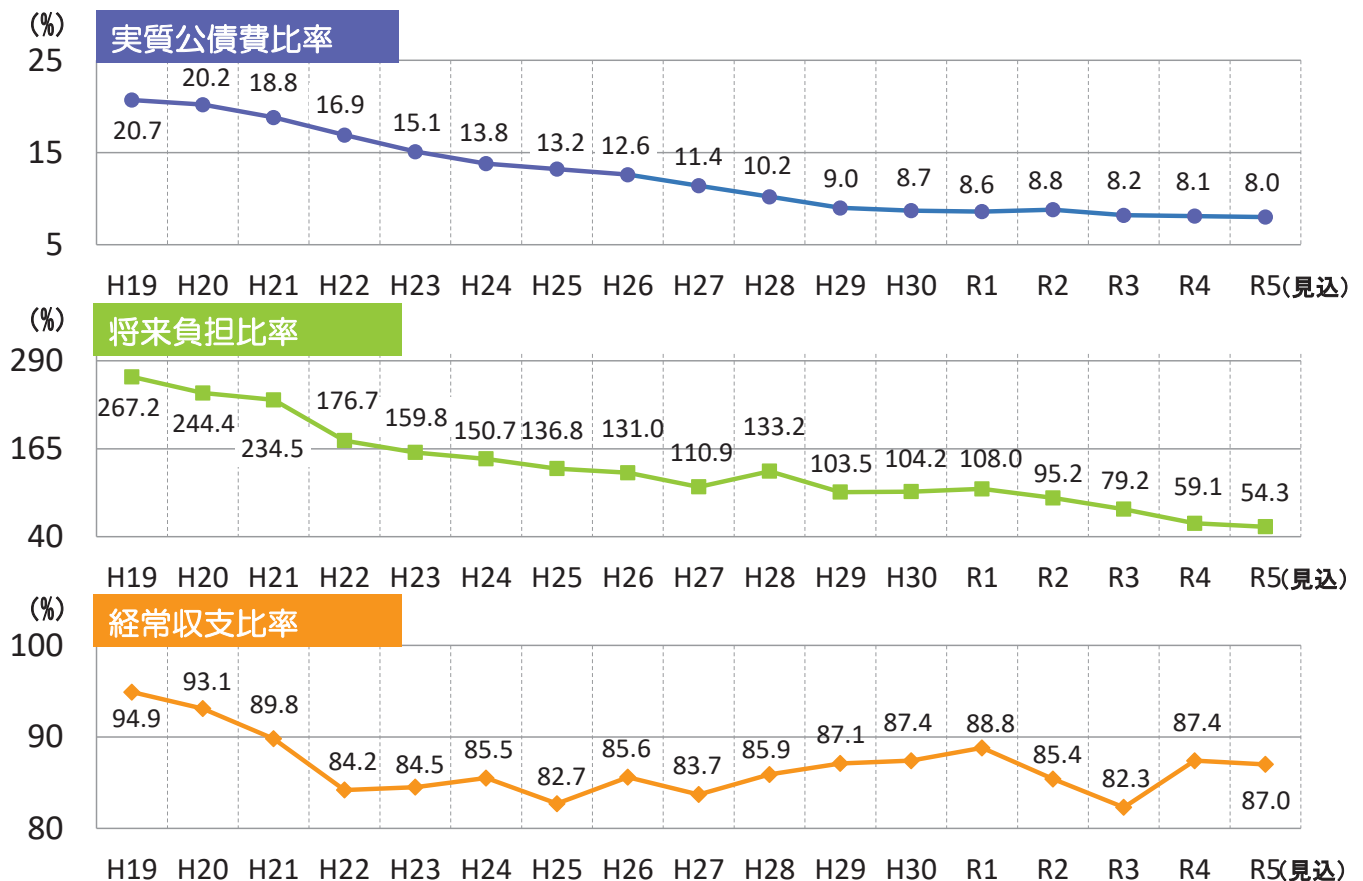


令和5年度の特定目的基金の年度末残高 81.9億円（前年度末比+4.8億円）

（主な内訳）

- 公共施設等総合管理基金 15.9億円（前年度末比▲2.8億円）
- 地域医療再生基金 12.0億円（前年度末比+3.0億円）
- 合併振興基金 33.9億円





※1 これらの指標は、普通会計(一般会計、福祉バス事業特会)が基本となっています。

※2 実質公債費比率及び将来負担比率には、公営事業会計における借入金の返済額や残高等の一般会計負担分が算入されています。

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
A 歳入総額	45,561,190	50,814,782	46,752,910	45,364,446	46,978,788
B 歳出総額	42,689,472	47,279,404	42,223,757	41,780,408	43,138,532
C 歳入歳出差引額(A-B)	2,871,718	3,535,378	4,529,153	3,584,038	3,840,256
D 翌年度繰越財源	912,412	311,416	351,228	255,351	474,948
E 実質収支(C-D)	1,959,306	3,223,962	4,177,925	3,328,687	3,365,308
F 単年度収支※	△469,037	1,264,656	953,963	△849,238	36,621
G 財政調整基金積立金	1,338	697	313	277	308
H 繰上償還額	0	522,500	0	0	1,766,152
I 財政調整基金取崩額	0	0	0	0	0
J 実質単年度収支(F+G+H-I)	△467,699	1,787,853	954,276	△848,961	1,803,081
標準財政規模(参考)	23,687,373	24,483,751	25,912,765	24,696,224	24,834,750
財政力指数(3ヶ年平均)	0.752	0.738	0.720	0.715	0.716

※ 単年度収支(F) = 当年度の実質収支(E) - 前年度の実質収支(E)